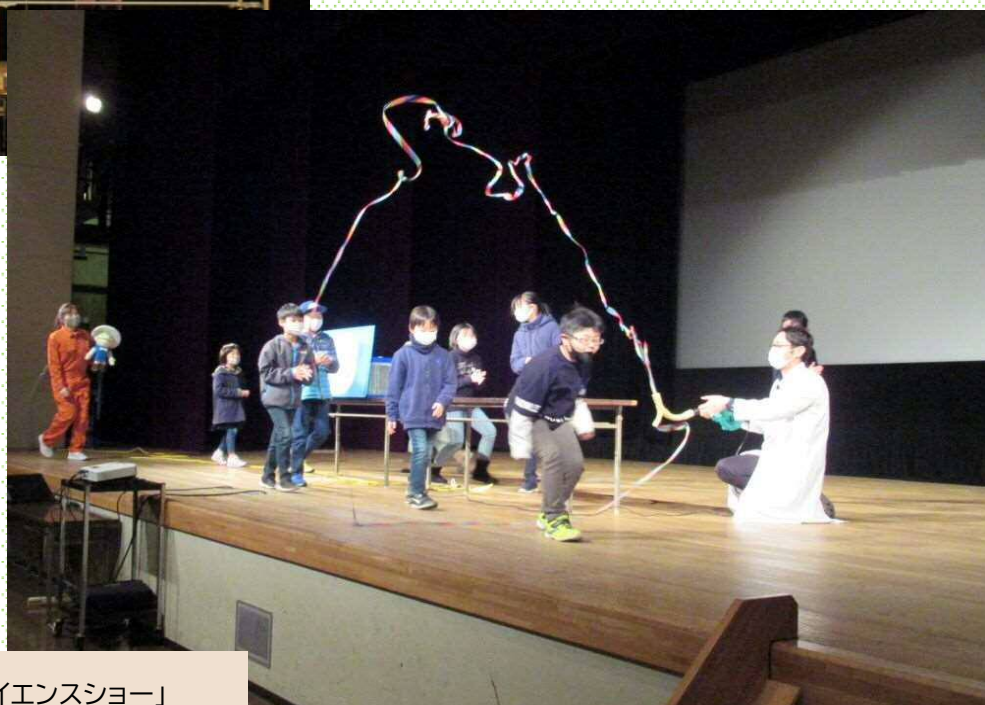




令和3年度一般会計 予算の概要



川俣町こども科学館「サイエンスショー」
(令和2年度実施 於:川俣町中央公民館)

令和3年3月

川 俣 町
企画財政課

目 次

1. 令和3年度予算編成方針	1
2. 予算規模	2
3. 令和3年度一般会計予算の概要	
(1) はじめに	3
(2) 歳入の状況	4
(3) 目的別歳出の状況	8
(4) 性質別歳出の状況	12
(5) 令和3年度主な事業の概要	16
(6) 令和3年度主な復旧・復興事業の概要	18
(7) 令和3年度地方債調	20
(8) 令和3年度一般会計性質別歳出予算内訳	21
(9) 令和3年度一般会計節別歳出予算内訳	22
(10) 令和3年度主な新規事業の概要	23
(11) 引上げ分地方消費税交付金が充てられる経費	25

1. 令和3年度予算編成方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2020～危機の克服、そして新しい未来へ～第1章」(令和2年7月17日閣議決定)において、新型コロナウイルス感染症拡大の甚大な影響を「極めて厳しい状況」と受け止めたうえで、浮き彫りになったこれまでの課題への取り組みの遅れに対し、ポストコロナ時代の新しい未来として「新たな日常を通じた質の高い経済社会の実現」を掲げると同時に、新たな日常が実現される地方創生の形として、東京一極集中から多核連携型の国づくり、地域の躍動につながる産業・社会の活性化に向け、社会変革の推進力となる人材育成の推進、社会的連帯や支え合いの醸成等について取り組むとしている。

県においては、当初予算編成方針の中で、令和3年度を東日本大震災から10年が経過した第2期復興・創生期間の初年度として位置付け、力強い復興と福島ならではの地方創生を更に前に進め、地方創生の実現に向け、ふくしま創生総合戦略の基本理念に基づく取り組みを行うとしている。また、通常枠においては、新型コロナウイルス感染症対策における県民の安全・安心の確保、社会経済活動の回復に向けた取り組み、令和元年東日本台風災害からの復旧、頻発する自然災害に備えた防災力の強化、新たな生活様式の定着やデジタル技術の活用を踏まえた既存事業を総点検し、組み替え・再構築するとしている。

本町においては、町復興計画で定めた復興期間の最終年である令和2年度の当初予算は88億円で、復興・再生にかかる事業に対し重点的に予算配分を行い、ため池放射性物質対策事業、汚染物質運搬業務については令和2年度で完了の見込みが立つなど一定の成果を上げているところである。

また、世界的に猛威をふるい、社会基盤に甚大な影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、感染症対策に全力で取り組んできたが、令和3年度においても、町民の安全・安心の確保及び町内事業所への継続的な支援を実施するものである。

通常の仕事においては、喫緊の課題である人口減少の抑制に向け、平成28年1月に策定した「川俣町まち・ひと・しごと創生総合戦略」4つの基本目標を達成するため、また、将来を担う若い世代が安心して川俣町に定住することができるよう、「子育て支援の拡充や環境整備等の事業」や「定住、交流人口の増加への取り組み」に対し、前年に引き続き、重点的に予算配分を行うこととする。

これらの事業を効率的に実施するために、今後も引き続き、厳しい財政状況が想定されることから、国及び県との連携を緊密に図るとともに、あらゆる方策を講じて必要な財源を確実に確保し対処していくものである。

2. 予算規模

今年度は、前頁に示した予算編成方針と令和3年度地方財政対策の概要及び国・県の予算に配意しながら予算編成を行った。

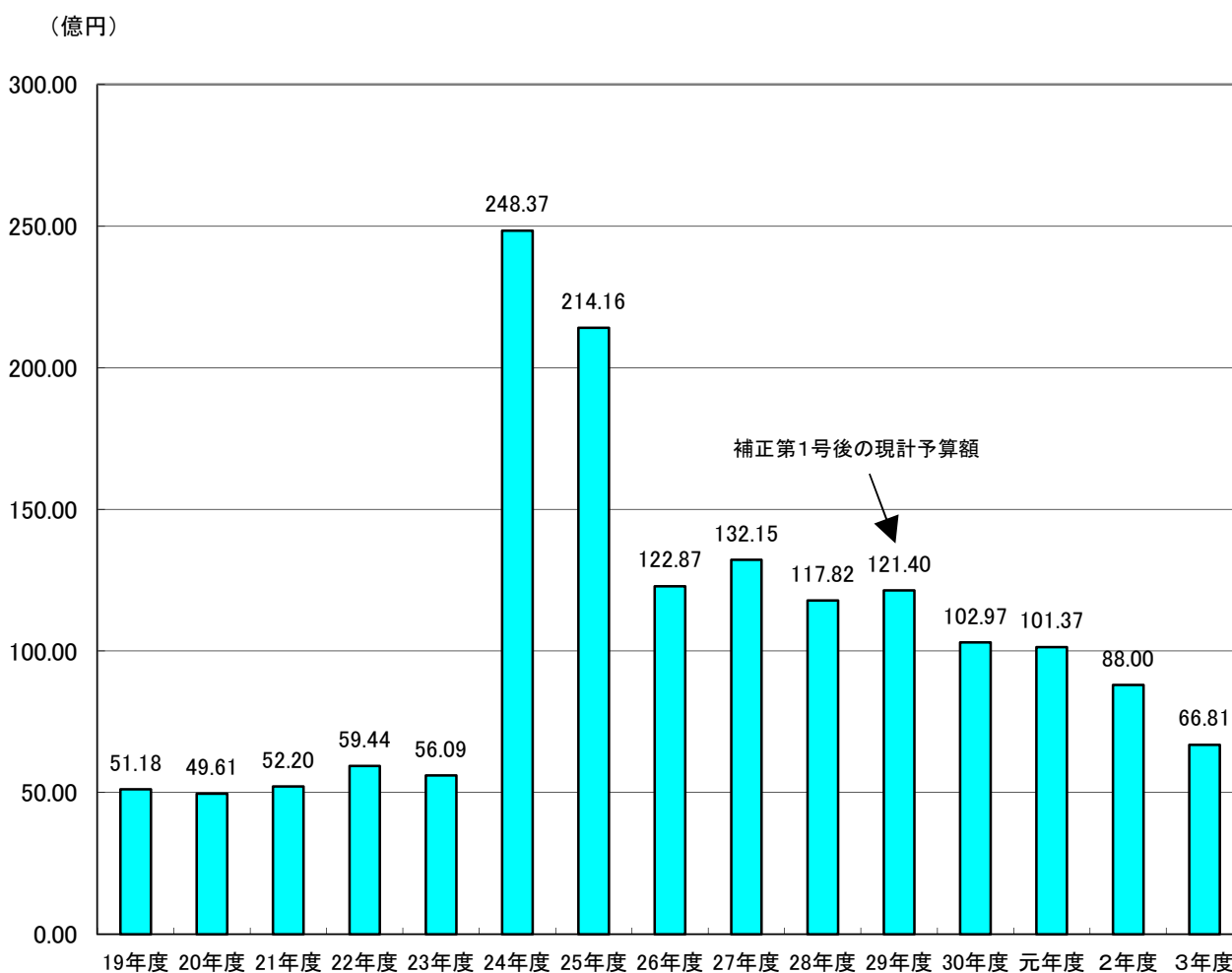
しかし、令和3年2月14日執行の町長選挙の開票結果により、2月26日から新町長が着任したことを受け、政策的な経費については、緊急を要するもののみ4月当初から実施することとした必要最小限の事業費を計上している。

この結果、令和3年度の当初予算は66億81,000千円となり、前年度当初予算額88億円に比べ、▲21億19,000千円、率にして24.1%の減となったところである。

令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較		
		(A) - (B)	増減率	令和2年度の 対前年度増減率
千円 6,681,000	千円 8,800,000	千円 ▲ 2,119,000	% ▲ 24.1	% ▲ 13.2

なお、平成19年度以降の当初予算額の推移は第1図のとおりである。

<第1図> 当初予算額の推移



3. 令和3年度一般会計予算の概要

(1) はじめに

国の令和3年度一般会計予算の規模は、106兆6,097億円となり、9年連続で過去最大を更新した。

令和2年度第3次補正と合わせ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に万全を期すため、予期せぬ状況の変化に備えコロナ予備費5兆円を措置している。同時に、中長期的な課題として、デジタル社会の実現に向けてのデジタル庁の設置や、グリーン社会へ向けた成果連動型の低利融資制度の創設などを計上、加えて、活力ある地方、少子化対策など全世代型社会保障制度等にも対応する予算としている。

県の令和3年度予算の総額は1兆2,585億円(前年度比12.7%減)となった。新型コロナウイルス感染症への確実な対応を行うために、医療提供体制整備と感染拡大防止、社会経済活動の維持・回復を最大の目標とするとともに、第2期復興・創生期間の初年度となることを踏まえた復興と地方創生の更なる前進を掲げ、これまでの挑戦を進化、継続させ復興の加速、そして福島ならではの地方創生を目指す予算とし、復興・創生分として2,585億円を計上している。

本町の令和元年度決算における財政状況は、財政の健全性を示す指標である経常収支比率が91.5%(前年度90.6%)となっており、徐々に財政の硬直化が進んでいる状態である。また、債務負担行為等を含む実質公債費比率は4.3%と、平成30年度決算よりさらに悪化しており、毎年度の予算編成において財政調整基金を取り崩し対応する状況が続くなど、大変厳しい状況である。加えて、令和元年10月に発生した令和元年東日本台風や令和3年2月13日に発生した福島県沖地震などの頻発する災害や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による町税の減収などがさらに財政状況を逼迫させる状況となっている。

このような中、令和3年度の本町の当初予算額は66億81,000千円(前年度比▲21億19,000千円、24.1%減)となったところである。

予算減額の主な要因として、政策的な経費については4月当初から実施する必要最低限の事業費のみ計上したことや、川俣小学校プール改築工事費▲2億96,553千円、また、農業水利施設保全再生事業費▲2億39,014千円、山木屋地区地域安全パトロール事業費▲1億1,889千円、県営一般農道整備事業小島地区負担金▲98,000千円の皆減など、復興事業の終了によるものが大きい。一方、社会情勢や事業の執行に鑑み、新型コロナウイルスワクチン接種事業費及び去る2月13日に発生した福島県沖地震や令和元年東日本台風の災害復旧費、その他緊急性を伴う事業については当初予算に計上したところである。

(2)歳入の状況

歳入予算の内訳をみると、第1表のとおり前年度と比べると、町税、地方譲与税や地方消費税交付金は新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の縮小等を反映し減額、法人事業税交付金は制度改正により増額となったが、地方交付税は令和2年度に実施した国勢調査による人口減を反映し減額となっている。

町税は▲2,087千円(前年度比▲0.2%)、地方譲与税▲5,727千円(前年度比▲6.3%)、法人事業税交付金が3,567千円(前年度比24.6%)の増額、地方消費税交付金▲16,311千円(前年度比▲5.3%)、地方交付税▲4億30,333千円(前年度比▲15.0%)などとなっている。また、その他の歳入予算額として国庫支出金▲2億49,403千円(前年度比▲29.2%)、県支出金▲8億38,255千円(前年度比▲42.8%)、町債▲4億5,436千円(前年度比▲58.4%)となったところである。

なお、令和3年度においても歳出に対し歳入不足が生じたため、財政調整基金から2億13,312千円を繰り入れ補っている状況である。

<第1表> 一般会計歳入予算内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (A)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 町税	1,190,330	17.8	1,192,417	13.6	▲ 2,087	▲ 0.2
2. 地方譲与税	84,758	1.3	90,485	1.0	▲ 5,727	▲ 6.3
3. 利子割交付金	514	0.0	774	0.0	▲ 260	▲ 33.6
4. 配当割交付金	3,190	0.1	3,200	0.1	▲ 10	▲ 0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,329	0.0	2,343	0.0	▲ 14	▲ 0.6
6. 法人事業税交付金	18,067	0.3	14,500	0.2	3,567	24.6
7. 地方消費税交付金	292,307	4.4	308,618	3.5	▲ 16,311	▲ 5.3
8. 自動車取得税交付金	1	0.0	0	0.0	1	皆増
9. 環境性能割交付金	7,068	0.1	9,062	0.1	▲ 1,994	▲ 22.0
10. 地方特例交付金	11,159	0.2	2,455	0.0	8,704	354.5
11. 地方交付税	2,447,519	36.6	2,877,852	32.7	▲ 430,333	▲ 15.0
12. 交通安全対策特別交付金	1,367	0.0	1,600	0.0	▲ 233	▲ 14.6
13. 分担金及び負担金	33,844	0.5	32,122	0.4	1,722	5.4
14. 使用料及び手数料	86,009	1.3	86,284	1.0	▲ 275	▲ 0.3
15. 国庫支出金	604,569	9.0	853,972	9.7	▲ 249,403	▲ 29.2
16. 県支出金	1,119,462	16.8	1,957,717	22.2	▲ 838,255	▲ 42.8
17. 財産収入	17,364	0.3	17,633	0.2	▲ 269	▲ 1.5
18. 寄附金	50,006	0.7	40,006	0.5	10,000	25.0
19. 繰入金	234,352	3.5	413,229	4.7	▲ 178,877	▲ 43.3
20. 繰越金	20,000	0.3	20,000	0.2	0	0.0
21. 諸収入	167,871	2.5	181,381	2.0	▲ 13,510	▲ 7.4
22. 町債	288,914	4.3	694,350	7.9	▲ 405,436	▲ 58.4
歳 入 合 計	6,681,000	100.0	8,800,000	100.0	▲ 2,119,000	▲ 24.1

歳入のうち、町税から交通安全対策特別交付金までを合計した一般財源は、40億58,609千円となり、前年度の45億3,306千円と比べて▲4億44,697千円、9.9%の大幅減となった。

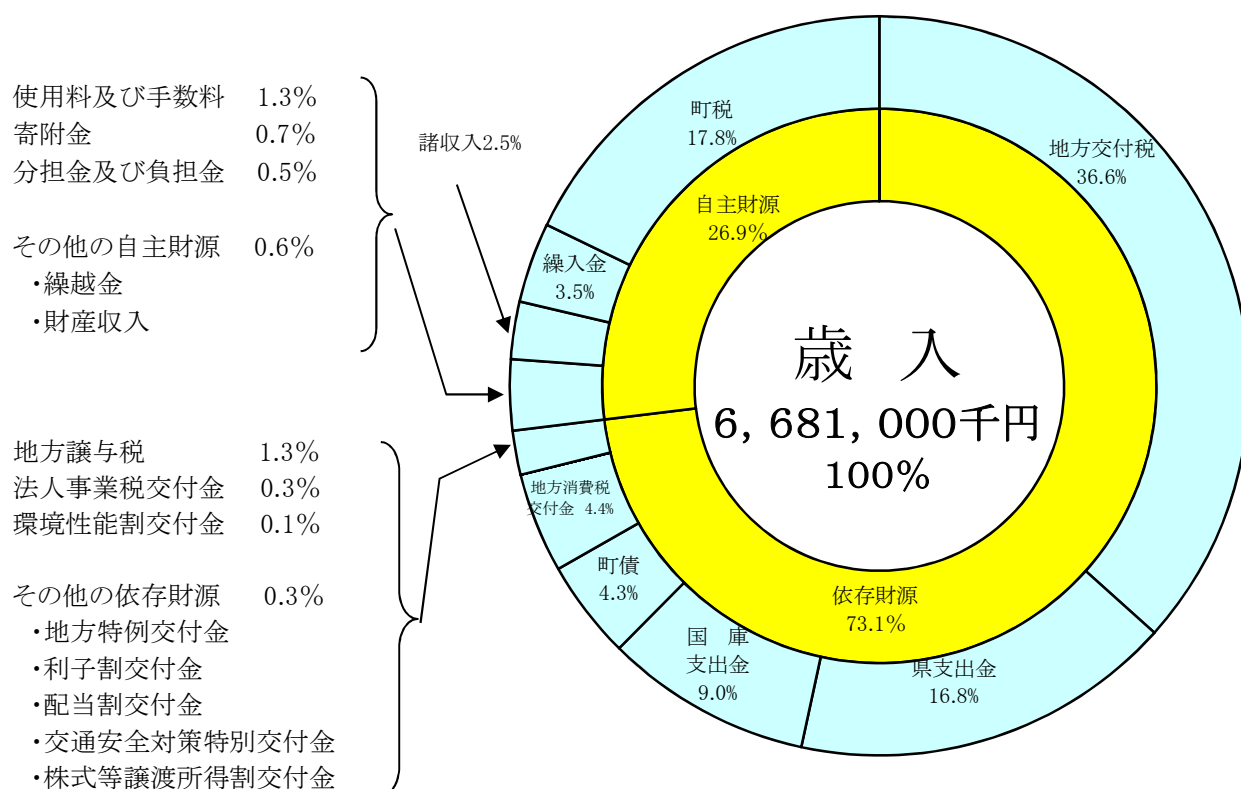
歳入総額に占める一般財源の割合は60.7%で、前年度51.2%を9.5ポイント上回っているが、これは骨格予算である今年度当初において、政策的経費の主要な部分を占める普通建設事業費の財源となる国県支出金及び町債を計上していないためである。

次に、歳入予算における自主財源と依存財源の構成比は**第2図**のとおりである。

自主財源の総額は17億99,776千円(前年度19億83,072千円)、▲1億83,296千円、9.2%の減となった。自主財源の歳入総額に占める構成比は26.9%で前年度の22.6%を4.3ポイント上回った。

依存財源は、48億81,224千円で前年度68億16,928千円と比較すると▲19億35,704千円の大幅減となっており、構成比では73.1%で前年度77.4%を4.3ポイント下回った。減額理由としては、政策的事業に対する財源が本予算に含まれていないためであり、今後の補正予算で増額補正されることにより依存財源の構成比率は上昇すると見込まれる。

＜第2図＞ 一般会計歳入予算の構成比



(町 税)

税目別の町税予算は**第2表**のとおりであり、町税全体の41.6%を占める町民税は個人、法人合わせて前年度比▲20,008千円、3.9%の減となったところである。これは、山木屋地区の減免の廃止に係る課税対象額の増額に対し、新型コロナウイルス感染症による個人所得、法人の収益減が上回ることを想定し、総額では微減となった。固定資産税は山木屋地区の課税免除の廃止による増額である。

町民税、固定資産税の2税目合計は10億61,268千円(前年度比0.1%減)となり、構成比は町税全体の89.1%で前年度と同じ比率となっている。

軽自動車税については386千円、0.8%の微増、町たばこ税は消費本数の減少により、前年度に比べ▲1,574千円、2.0%の減額としたところである。

町税全体の対前年度比は0.2%の減となっている。また、自主財源に占める町税の割合は66.1%となり、6ポイント上昇した。

<第2表> 町税の内訳

(単位:千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (A)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
町 税	町民税	496,037	41.6	516,045	43.3	▲ 20,008	▲ 3.9
	個人	443,106	37.2	452,429	38.0	▲ 9,323	▲ 2.1
	法人	52,931	4.4	63,616	5.3	▲ 10,685	▲ 16.8
	固定資産税	565,231	47.5	546,122	45.8	19,109	3.5
	固定資産税	562,506	47.3	543,394	45.6	19,112	3.5
	交付金	2,725	0.2	2,728	0.2	▲ 3	▲ 0.1
	軽自動車税	50,656	4.3	50,270	4.2	386	0.8
	町たばこ税	78,406	6.6	79,980	6.7	▲ 1,574	▲ 2.0
計		1,190,330	100.0	1,192,417	100.0	▲ 2,087	▲ 0.2

(地方譲与税等各種交付金)

地方譲与税については、84,758千円(前年度比▲5,727千円、6.3%減)を計上している。

地方消費税交付金については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた消費活動の縮小を予測し、2億92,307千円(前年度比▲16,311千円、5.3%減)としたところである。

また、地方特例交付金については、令和3年度に新設される固定資産税の特例措置分の皆増によるものである。

(地方交付税)

普通交付税は、全国平均伸び率が前年度比で個別算定2.0%、包括算定4.0%の増と示されているが、これは、会計年度任用職員手当の通年算定による増額や地域デジタル化推進事業の創設によるものである。本町独自の基準財政需要額の増額要因として、台風による災害復旧事業費等も見込まれるが、令和2年度国勢調査により人口が大きく減少したことによる基礎数値の減少により、大幅減が見込まれており、前年度当初予算額に対し90,420千円の減額と見込み20億91,841千円を計上している。

また、特別交付税は、令和元年台風被害による連年災、2月13日に発生した福島県沖地震による特殊財政需要等を見込み、前年度と同額の2億50,000千円を計上した。

震災復興特別交付税については、1億5,678千円の計上となり、地方税減免の終了、農業水利施設等保全再生事業、県営一般農道整備事業小島地区負担金などの終了、政策的経費を当初予算に計上していないことにより、前年度から▲3億39,913千円(▲76.3%減)の大幅減となった。これらのことから、地方交付税総額では、前年度比▲4億30,333千円の大幅減となったところである。

(分担金及び負担金、使用料及び手数料)

分担金及び負担金は33,844千円で、1,722千円(5.4%)の増となった。これは、養護老人ホームの入所者の増による被措置者負担金の増額によるものである。使用料及び手数料については、川俣町中央公民館が耐震改修工事のため貸館規模を縮小するため、使用料の減額を見込んでいることが大きく、全体で▲275千円(▲0.3%)となった。

(国庫支出金)

国庫支出金は6億4,569千円で、前年度と比較し▲2億49,403千円、▲29.2%と大幅に減少した。これは、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金(山木屋地区地域安全パトロール事業)1億1,889千円及び福島再生加速化交付金(農業水利施設保全再生事業)1億79,276千円の事業終了による皆減によるものが大きい。

(県支出金)

県支出金は11億19,462千円となり、前年度と比較し▲8億38,255千円、▲42.8%の大幅な減額となった。これは、事業の進捗による営農再開支援事業補助金▲19,369千円、地域創生総合支援事業(サポート事業)補助金▲11,791千円などの影響もあるが、主な要因は、仮置場返還工事をはじめ、ふくしま森林再生事業、林業専用道路整備事業、水稻生産流通拠点整備事業等の政策的事業を骨格予算から除いた影響によるものが大きく、今後の補正予算において精査・計上される見込みである。

(繰入金)

繰入金は2億34,352千円で、前年度と比較して▲1億78,877千円となった。骨格予算に伴い政策的事業を計上していないため、財政調整基金からの繰入が減額となったことが要因である。

(町債)

町債総額では2億88,914千円、前年度と比較して▲4億5,436千円、▲58.4%の大幅減となっているが、これは政策的事業の大半を占める普通建設事業にかかる町債を計上しておらず、臨時財政対策債、過疎対策事業(ソフト)、災害復旧事業債のみの計上にとどまっているためであり、今後事業精査を経て補正予算に計上される見込である。

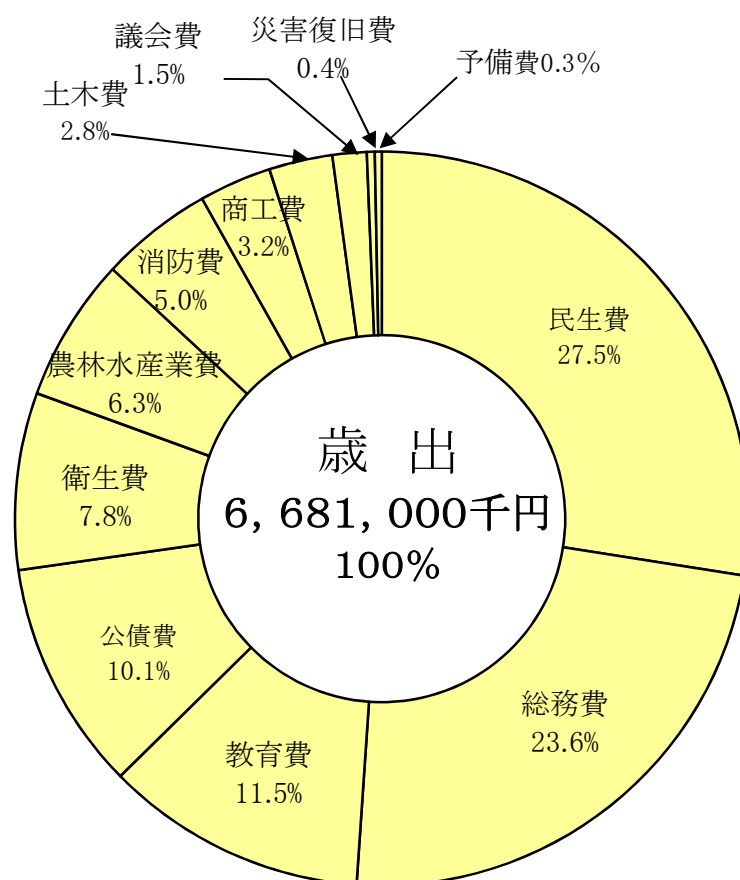
(3)目的別歳出の状況

歳出予算の内訳を目的別に見ると第3図及び第3表のとおり、民生費が18億36,577千円で最も大きい予算額となっており、前年度に比べて30,069千円、1.7%の増額となった。次いで総務費が15億77,592千円で、前年度に比べて▲8億63,859千円、35.4%の減額となったところである。

3番目に予算規模が大きい教育費については、7億69,689千円、前年度比▲3億98,472千円、34.1%の減額となった。

次いで公債費6億76,779千円となり、前年度に比べ32,095千円、5.0%の増額、衛生費が5億20,978千円、前年度に比べ98,049千円、23.2%の増、農林水産費は4億23,700千円、前年度に比べ▲5億9,330千円、54.6%の減、以降、消防費3億31,803千円、商工費2億12,925千円、土木費1億86,438千円、議会費1億818千円、災害復旧費23,701千円と予算額の大きい順となったところである。

＜第3図＞ 一般会計歳出予算の構成比(目的別)



＜第3表＞ 一般会計歳出予算内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
1. 議会費	100,818	1.5	105,470	1.2	▲ 4,652	▲ 4.4
2. 総務費	1,577,592	23.6	2,441,451	27.7	▲ 863,859	▲ 35.4
3. 民生費	1,836,577	27.5	1,806,508	20.5	30,069	1.7
4. 衛生費	520,978	7.8	422,929	4.8	98,049	23.2
5. 農林水産業費	423,700	6.3	933,030	10.6	▲ 509,330	▲ 54.6
6. 商工費	212,925	3.2	235,768	2.7	▲ 22,843	▲ 9.7
7. 土木費	186,438	2.8	483,167	5.5	▲ 296,729	▲ 61.4
8. 消防費	331,803	5.0	522,815	5.9	▲ 191,012	▲ 36.5
9. 教育費	769,689	11.5	1,168,161	13.3	▲ 398,472	▲ 34.1
10. 災害復旧費	23,701	0.4	16,017	0.2	7,684	48.0
11. 公債費	676,779	10.1	644,684	7.3	32,095	5.0
12. 予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	6,681,000	100.0	8,800,000	100.0	▲ 2,119,000	▲ 24.1

(議会費)

議会費は1億818千円で、前年度と比較して▲4,652千円、4.4%の減となったところである。主な減額要因は、人事院勧告による人件費の減額や物件費の精査によるものである。

(総務費)

総務費は15億77,592千円で、前年度と比較して▲8億63,859千円、35.4%の大幅減となった。これは、ため池除染事業の完了による▲2億39,014千円の皆減によるものもあるが、主な要因は、骨格予算に伴い政策的経費である除染対策事業の仮置場返還工事費を計上していないことによるものが大きい。一方、仮置場返還測量設計委託料は、当初予算に前年度より74,808千円増額して計上し、年度当初より返還に向けた取り組みを行う。

(民生費)

民生費は、18億36,577千円で、前年度と比較して30,069千円、1.7%の増となった。年々利用実績が増加している自立支援給付事業費3億12,831千円(前年度比32,525千円、10.4%増)、介護保険特別会計への繰出金3億3,296千円(前年度比11,527千円、3.8%増)や保育所運営費2億2,972千円(前年度比11,080千円、5.8%増)など、高い福祉水準の維持のために適正な予算計上を行っていくものである。

一方、国民健康保険特別会計繰出金は人件費の減額や被保険者減少による保険基盤安定繰出金の減額により1億51,791千円(前年度比▲12,971千円、▲7.9%)と減額になっている。

また、令和2年度において策定された高齢者保健福祉計画、地域福祉計画、障がい者福祉計画の3計画については、事業完了のため合わせて▲14,393千円の減額となった。

(衛生費)

衛生費は、5億20,978千円で、前年度と比較して98,049千円、23.2%の大幅増となった。

令和2年度の当初より、世界的に猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症への対策として、新型コロナウイルスワクチン接種事業費93,569千円を全額国庫支出金を財源として計上しており、早期対応に向けた取り組みを開始する。

また、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として整備した済生会川俣病院での遠隔診療整備体制について、令和3年度は町内の医療機関まで拡大して検証実証を開始し、新しい生活様式における診療体制の確立に向けて早期の構築を目指すものである。

(農林水産業費)

農林水産業費は、4億23,700千円で、前年度と比較して▲5億9,330千円、54.6%の減額となっている。減額の主な理由としては、県営一般農道整備事業小島地区負担金▲98,000千円の事業完了による皆減、米の全袋検査事業補助金においては、検査が山木屋地区のみになったことによる▲29,000千円、営農再開支援事業▲19,368千円等の復興事業の進捗によるものが多い。

また、年度当初から開始する新規事業として、山木屋地区の農地中間管理機構集積協力金交付事業交付金33,350千円、森林環境譲与税を財源に実施する意向調査準備業務委託料6,000千円、また、令和3年度に川俣町が輪番で実施する県北地方植樹祭事業についても負担金1,150千円をそれぞれ皆増として計上しているものである。

水稻生産流通拠点整備事業、ふくしま森林再生事業、林業専用道路整備事業等の政策的事業については今後精査のうえ、補正予算に計上する予定である。

(商工費)

商工費は、2億12,925千円で、前年度と比較して▲22,843千円、9.7%の減としたところである。これは、県のサポート事業を財源として実施した古閑裕而ゆかりの地かわまたPR事業のメイン事業が完了したことによる▲15,263千円の減額や町商工会青年部による酒造り事業補助金の事業完了による▲1,700千円の減額等となったことが大きい。

一方で、今後国の復興事業として開始が予定されている定住関連事業について、移住定住計画策定等支援業務委託料1,652千円を当初予算に計上し、事業計画の策定や相談窓口の設置などに向けて緊急に取り組むを開始するものである。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の国の繰越し予算を活用し、令和3年度も町の経済対策に取り組んでいくが、継続事業である商品券発行事業補助金(町単独)4,000千円、道の駅イベント運営委託料3,910千円については当初予算に計上し、切れ目のない経済活性化対策に取り組むものとする。

(土木費)

土木費は、1億86,438千円で、前年度と比較して▲2億96,729千円、61.4%の減となった。減額の内訳としては町道平場線の改良工事が完了したことや経常的経費のみの計上となったこと、道路維持修繕事業費、河川維持補修工事等の普通建設事業について4月当初から必要とされる緊急時対応分のみの計上となっていることで全体的な減額となっている。

(消防費)

消防費は、3億31,803千円で、前年度と比較して▲1億91,012千円、36.5%の大幅減となった。これは、山木屋地区の地域安全パトロール事業の終了による▲1億1,178千円、令和元年東日本台風被害における宅地関連災害復旧事業補助金▲70,000千円の皆減によるものが多い。

また、令和2年度から本格運用を開始している町防災行政無線経費においては保守管理委託料4,657千円を新規で計上し、防災無線の適正な運用に努めるものである。

(教育費)

教育費は7億69,689千円で、前年度と比較して▲3億98,472千円、34.1%の減額となった。これは経常的経費及び4月当初から開始する政策的事業のみを計上しているためである。

4月当初から取り組む事業としては、県の委託を受けて実施する教育復興事業において、山木屋中学校の遠隔教育推進事業を開始するほか、小学校再編に伴う川俣小学校プール改築工事の予定地である神宮寺跡の遺跡発掘調査を早急に進めるため、9,172千円を当初予算に計上するものである。

(災害復旧費)

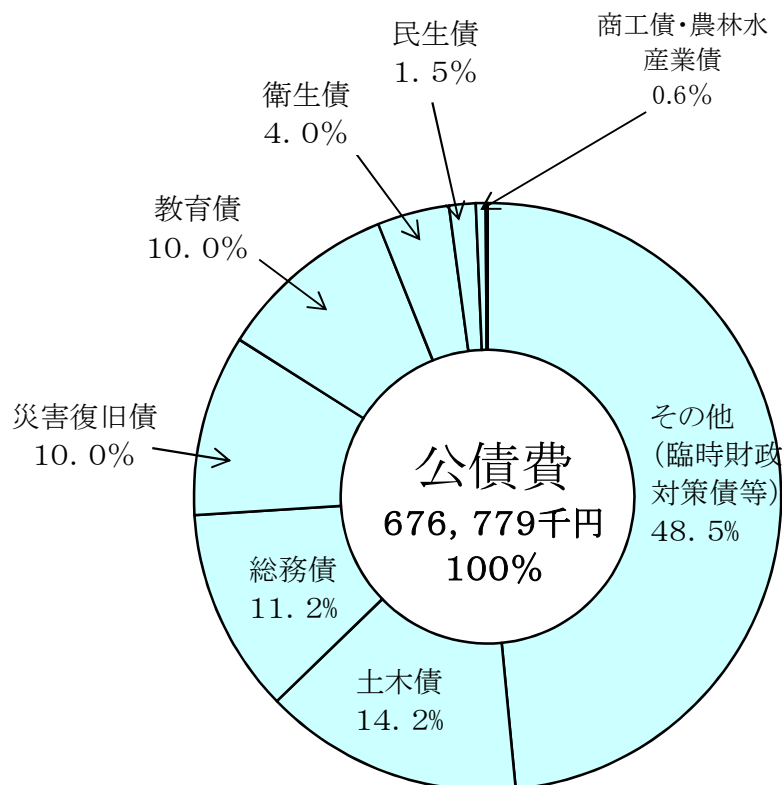
災害復旧費は23,701千円で、前年度と比較して7,684千円、48.0%の増となった。災害復旧事業については骨格、肉付けを問わず切れ目のない早急な対応を行うため、当初予算での計上となった。

内容としては、令和元年東日本台風における農地・農業用施設災害復旧事業補助金(豪雨災・町単独)が繰越事業での実施となり、当初予算においては▲16,000千円の皆減となったのに対し、県の河川工事の進捗に伴い開始される河川に隣接する農地・農業用施設の災害復旧に取り組むため、新たに20,000千円を計上したこと、及び、令和3年2月13日に発生した福島県沖地震で被害を受けた山木屋公民館及び川俣町体育館の災害復旧工事費を合わせて3,685千円を計上したことによるものである。

(公債費)

公債費は、6億76,779千円で、前年度と比較して32,095千円、5.0%の増となった。これは、新庁舎建設に係る元金償還が令和3年度から開始されることに加え、令和元年東日本台風による災害復旧事業に係る元金償還を据え置きなしで開始したことによるものである。なお、公債費の内訳は第4図のとおりである。

<第4図> 公債費の状況(目的別)



(4) 性質別歳出の状況

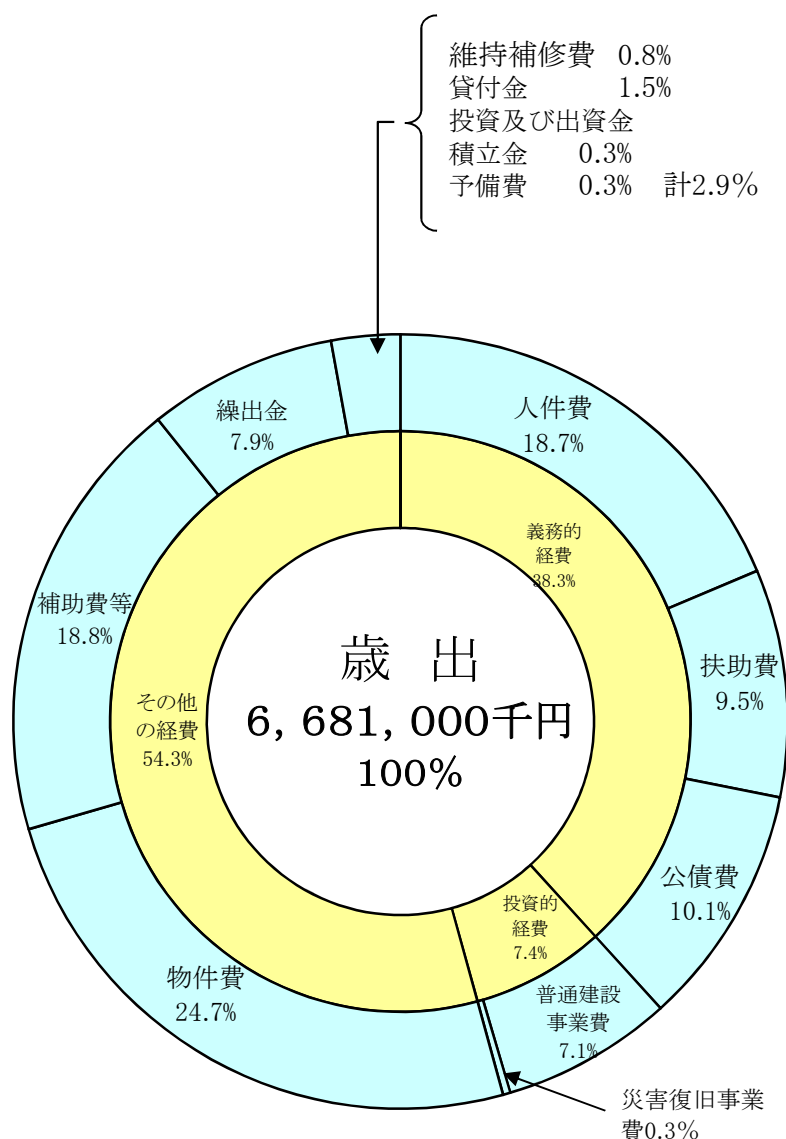
歳出予算を性質別に分類すると**第5図**及び**第4表**のとおり義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。

義務的経費は、議員報酬や職員給与等の人件費のほか、児童手当、自立支援事業等の扶助費及び町債の元利償還のための公債費からなっており、総額で25億57,467千円(構成比38.3%)となっている。このうち人件費は12億45,420千円(構成比18.7%)となり、職員数の減等により▲62,175千円、4.8%の減となった。

公債費は、新庁舎建設に係る元金償還の開始及び、令和元年東日本台風被害にかかる災害復旧事業の元利償還のため、前年度比32,095千円、5.0%の増額となった。

その他の経費のうち、物件費において、農業水利施設保全再生事業や山木屋地区の安全パトロール事業の完了による皆減や、除染対策事業での事業進捗による管理経費の減等の要因や骨格予算に伴う経常的な経費のみの計上により▲8億65,926千円(▲34.3%)の減額となっている。

< 第5図 > 一般会計歳出予算の構成比(性質別)



<第4表> 一般会計歳出予算内訳(性質別)

区 分		令和3年度		令和2年度		(単位:千円、%) 比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(A)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
義務的経費		2,557,467	38.3	2,557,042	29.1	425	0.0
	人件費	1,245,420	18.7	1,307,595	14.9	▲ 62,175	▲ 4.8
	扶助費	635,268	9.5	604,763	6.9	30,505	5.0
	公債費	676,779	10.1	644,684	7.3	32,095	5.0
投資的経費		497,691	7.4	1,753,408	19.9	▲ 1,255,717	▲ 71.6
	普通建設事業費	476,902	7.1	1,661,668	18.9	▲ 1,184,766	▲ 71.3
	災害復旧事業費	20,789	0.3	91,740	1.0	▲ 70,951	▲ 77.3
その他の経費		3,625,842	54.3	4,489,550	51.0	▲ 863,708	▲ 19.2
	物件費	1,655,594	24.7	2,521,520	28.7	▲ 865,926	▲ 34.3
	補助費等	1,250,593	18.8	1,244,566	14.1	6,027	0.5
	繰出金	527,630	7.9	539,283	6.1	▲ 11,653	▲ 2.2
	維持補修費	53,600	0.8	46,201	0.5	7,399	16.0
	貸付金	100,000	1.5	100,000	1.2	0	0.0
	積立金	18,425	0.3	17,980	0.2	445	2.5
	予備費	20,000	0.3	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計		6,681,000	100.0	8,800,000	100.0	▲ 2,119,000	▲ 24.1

投資的経費のうち、普通建設事業費については、除染関連の設計等や緊急的な補修工事等のみの計上となっているため、前年度比で▲11億84,766千円、71.3%の減となった。

一方で、災害復旧事業費については、令和元年東日本台風にかかる事業費の減により▲70,951千円、77.3%の減となった。

<第5表> 一般会計歳出予算のうち投資的経費の内訳

区 分		令和3年度		令和2年度		(単位:千円、%) 比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
投資的経費	普通建設事業費	476,902	95.8	1,661,668	94.8	▲ 1,184,766	▲ 71.3
	補助事業費	422,572	84.9	1,321,805	75.4	▲ 899,233	▲ 68.0
	単独事業費	30,755	6.2	216,863	12.4	▲ 186,108	▲ 85.8
	県営事業費	23,575	4.7	123,000	7.0	▲ 99,425	▲ 80.8
	災害復旧事業費	20,789	4.2	91,740	5.2	▲ 70,951	▲ 77.3
歳 出 合 計		497,691	100.0	1,753,408	100.0	▲ 1,255,717	▲ 71.6

その他の経費の内訳は、物件費16億55,594千円(構成比24.7%)、補助費等12億50,593千円(構成比18.8%)、繰出金5億27,630千円(構成比7.9%)、維持補修費53,600千円(構成比0.8%)、貸付金1億円(構成比1.5%)、積立金18,425千円(構成比0.3%)などとなっており、総額36億25,842千円(構成比54.3%)は、前年度と比較して▲8億63,708千円、19.2%の減となった。

(人件費)

人件費は、議員報酬、委員等報酬、職員給料(会計年度任用職員含む)等の経費となるが、前年度と比較し▲62,175千円、4.8%の減となった。主な要因としては職員の定年等による退職及び会計年度任用職員に係る共済負担金等の精査等によるものである。

(扶助費)

扶助費では、前年度比30,505千円、5.0%の増となった。これは、利用者数や利用実績の増加により年々増加している障がい者の自立支援給付事業における32,508千円の増額によるものが大きい。養護老人ホームへの施設措置費についても、入所者の増により2,574千円の増となった。

一方、児童手当については、子どもの数の減少により▲8,260千円となっている。

(公債費)

公債費は、前年度と比較して32,095千円の増となった。主な要因としては、新庁舎建設にかかる起債の元金償還の開始及び令和元年東日本台風に係る災害復旧事業の元利償還金を据え置きなしで開始するためである。

(普通建設事業費)

普通建設事業費は、地域住民の福祉の向上や生活の安全確保を図るための社会資本の整備に係る費用である。また、地域経済の活性化に与える影響が大きく極めて重要であり、財政的な影響も大きい。計画的な施行の必要性が大きい。

今年度は政策的経費の計上は、精査のうえ今後の補正予算で肉付けする予定であり、当初予算では大幅な減額となっている。

(物件費)

物件費は、旅費、交際費、需用費、役務費(保険料除く)、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費の細かな内部的経費の積み上げであり、網羅する範囲は広く、事業の目的の達成のために無駄のない効率的な予算配分が重要である。

令和3年度においては、農業水利施設再生事業▲2億39,014千円、山木屋地区パトロール▲1億1,889千円とそれぞれ事業の終了による減額となった。

また、令和2年度において実施した戸籍の電子化やマイナンバーとの連携に係るシステム改修経費計▲15,400千円、税の賦課徴収事務における個人住民税改正に伴う基幹システム改修等の完了による▲10,175千円、古閑裕而ゆかりの地かわまたPRに係る諸経費▲15,263千円の減等により大幅に減額となった。

政策的経費にかかる物件費については、緊急のもののみを計上しており、新型コロナウイルスワクチン接種事業において81,635千円を計上、また、衆議院議員総選挙費7,296千円を計上し、物件費総額で16億55,594千円(構成比24.7%)を計上した。

(補助費等)

その他の経費のうち補助費等は、報償費、役務費(保険料に限る)、負担金、補助及び交付金等で、一部事務組合等への負担金のほか、補助、交付金などその支出の根拠、目的、交付対象等は多種多様である。

補助費等の約30%を占めるのは、ゴミ処理、し尿処理、消防など、町民の暮らしを守るうえで重要な一部事務組合への負担金で、伊達地方衛生処理組合、伊達地方消防組合消防本部などに対し3億64,662千円を計上している。

また、営農再開支援事業補助金▲25,151千円、米の全袋検査事業補助金について、検査対象が山木屋地区のみとなったことにより▲29,000千円となる一方で、山木屋地区の農地中間管理機構が令和3年度から開始する集積協力金交付金33,350千円を新規に計上しており、復興の新たなステージへの発展が現れている。

(繰出金)

繰出金は、川俣町水道事業会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計などに対するもので、総額5億27,630千円(前年度比▲11,653千円、▲2.2%)となった。これは、水道会計への繰出金▲13,022千円及び被保険者数の減や人件費の減による国民健康保険特別会計への繰出金が▲12,971千円となったことが大きな要因であるが、介護保険特別会計への繰り出しは利用実績の増に伴い11,527千円の増額となった。

(維持補修費)

施設維持のために支出する経費であり、道路維持修繕事業費をはじめ、町営住宅など町有施設の維持修繕費を計上している。

令和3年度は、53,600千円(前年度比7,399千円、16.0%の増)を予算計上した。これは緊急性等を十分に勘案して必要額を計上しているものの、建物全体の老朽化等により修繕の必要性が高くなってきており、今後も修繕箇所等が生じた際には、補正予算により工事等を実施するものである。なお、安全面を考慮し今後も効果的・計画的な維持補修を実施していく。

(貸付金)

貸付金は、前年度と同額の1億円を計上した。これは、中小企業経営合理化資金預託金として町内金融機関へ原資預託を行うものである。

(5) 令和3年度主な事業の概要

新規事業計	177,461 千円
継続事業計	1,975,455 千円

主管課	事業名等	継続 新規	事業費 (単位:千円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	エネルギー分析業務委託	新規	835					835	役場庁舎の消費電力の分析を実施する
	衆議院議員総選挙費	新規	11,506		10,950			556	令和3年10月に任期満了を迎える衆議院議員総選挙に係る経費
	消防施設整備事業費	継続	1,800					1,800	消火栓の新設、修繕など
	町防災行政無線経費	継続	8,750					8,750	デジタル防災行政無線の運用経費
	小計		22,891		10,950			11,941	
企画財政課	市町村バス運行費	継続	6,427		1,059			5,368	自治体バス運行委託料ほか
	デマンド型乗合タクシー運行費	継続	19,094		3,189			15,905	ふれあいタクシー運行委託料
	男女共同参画費	新規	302					302	男女共同参画計画を策定する(10年計画)
	経済センサス活動調査諸経費	新規	1,351		1,150			201	5年に一度の経済センサスの実施
	ふるさとづくり寄附金謝礼事業	継続	12,000					12,000	ふるさとづくり寄附金に対する返礼品
	地域関連研修事業	新規	497	497					町民向けにICT活用実践推進のための講習会を実施する。
	小計		39,671	497	5,398			33,776	
町民税務課	戸籍コンピュータ事業費	継続	8,857	3,300				5,557	法改正に伴う、戸籍のシステム改修ほか
	浄化槽設置整備事業費	継続	23,341	6,764	4,056			12,521	浄化槽設置補助金ほか
	太陽光発電システム設置整備事業費	継続	1,440					1,440	太陽光発電システム設置補助金
	塵芥収集費	継続	93,892				862	93,030	一般廃棄物収集運搬業務委託料(2コース)ほか
	水道事業会計繰出金	継続	3,102					3,102	企業債の利子補てん等に対する繰出し
	小計		130,632	10,064	4,056		862	115,650	
産業課	有害鳥獣対策事業費	継続	35,300		12,600		1	22,699	有害鳥獣捕獲報償金、捕獲委託料、被害防止柵補助ほか
	農地中間管理機構集積協力金交付事業補助金	新規	33,350		33,350				山木屋地区の農地中間管理機構集積協力金
	営農再開支援事業費	継続	157,153		157,153				営農再開支援事業補助金ほか
	商品券発行事業補助金(町単独)	継続	4,000	4,000					商業振興のためプレミアム商品券の発行を補助(町単独)
	モノづくり活性化事業費	継続	3,160				2,528	632	モノづくり企業の活性化を目指した事業の実施
	中小企業対策費	継続	104,100				100,001	4,099	中小企業経営合理化資金利子の一部補助など
	移住・定住促進事業	新規	1,652					1,652	国の復興施策において開始する移住定住事業における計画策定
	森林環境譲与税事業費	新規	6,000				6,000		対象森林を設定するための意向調査の準備を実施する
	県北地方植樹祭事業費	新規	1,150					1,150	輪番で実施している県北地方植樹祭を本町で開催する
	令和元年東日本台風農地農業用施設災害復旧事業費	継続	20,003			13,000		7,003	令和元年東日本台風で被災した農業用施設の復旧工事を行う
	小計		365,868	4,000	203,103	13,000	108,530	37,235	
建設水道課	道路維持補修事業費	継続	32,800					32,800	道路の維持補修と管理を行う
	河川維持補修事業費	継続	4,620					4,620	災害防止と正常機能の維持目的とした補修工事など
	住宅維持補修費	継続	3,748				3,748		町営住宅の維持管理等の実施
	公園施設維持費	継続	5,093				427	4,666	中央公園のフェンスの復旧工事等
	小計		46,261				4,175	42,086	
原子力災害対策課	住民支援事業費	継続	2,916	2,640				276	情報発信業務委託料ほか
	モニタリング事業費	継続	46,422	45,912	510				地区検査所6箇所での自家用農産物・井戸水等のモニタリング等
	福島県原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	継続	48,881	48,880				1	町道除草、仮置場モニタリングポストの保守ほか
	除染対策事業費	継続	550,540	511	548,234			1,795	仮置場の管理、返還工事の設計等
	山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費	継続	38,833		10,810		10,115	17,908	施設運営、管理業務、イベント運営委託料ほか
	小計		687,592	97,943	559,554		10,115	19,980	

主管課	事業名等	継続 新規	事業費 (単位:千円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
				国	県	地方債	その他	一般財源	
保健福祉課	地域医療確保対策事業費	継続	50,000					50,000	地域中核医療機関としての体制整備事業補助金
	生活困窮者就労準備支援事業	継続	6,661	3,750				2,911	生活困窮相談者の聞き取りと最適な支援窓口へつなぐ事業
	自立支援給付事業費	継続	312,831	155,859	77,929			79,043	介護・訓練等給付費、自立支援医療費、補装具の支給など
	高齢者世帯ごみ出し安否確認事業	新規	789					789	高齢者のごみ出しの支援及び安否確認の実施
	予防接種事業費	継続	36,109	608	77			35,424	インフルエンザワクチンの接種など
	内部被ばく検査事業費	継続	10,792	10,792					内部被ばく検査委託料、検査機器点検委託料など
	母子保健事業費	継続	13,458	1,422	483			11,553	妊婦健診委託料、産後ケア事業委託料など
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	新規	93,569	93,569					16歳以上の町民へのワクチン接種を実施
	町民けんしんインターネット予約体制の構築	新規	1,641	1,591				50	町民けんしんでの密回避のためインターネット予約体制の整備
	歯科健診業務委託料	新規	806					806	該当者に対し口腔ケアの勧奨と実施を行う
	遠隔診療体制構築実証事業	新規	8,294	8,294					遠隔診療体制を町内医療機関に拡充する実証を行う
	イクメン・プレパパ教室の開催	新規	175		116			59	男性の育児参加を支援するための教室の開催
	小 計		535,125	275,885	78,605			180,635	
学校教育課	英語コミュニケーションスキル研修事業費	継続	675				675		中学・高校生対象。北海道への研修参加者負担金、旅費等
	山木屋小中学校スクールバス運行費	継続	6,920	6,920					山木屋小中学校スクールバス運行費
	遠隔教育推進事業業務委託料	新規	173		173				山木屋小中学校の生徒が遠隔で県内の他校と交流を図る
	小 計		7,768	6,920	173		675		
子育て支援課	子ども医療助成事業費	継続	43,075		25,690			17,385	0歳～18歳までの社会保険加入者の児童の医療費等の助成
	子育てほっとステーション事業費	継続	1,759	531	531			697	子育て相談員・子育てアドバイザー等の報酬金など
	わいわいクラブ事業費	継続	17,582	2,237	1,693		7,716	5,936	わいわいクラブ運営費など
	子どもの屋内運動場事業費	継続	15,842		10,561		1,328	3,953	子どもの屋内運動場運営費など
	保育所運営費	継続	202,972	500	253		20,196	182,023	すみよし保育所運営業務委託料など
	入学祝金給付金	継続	6,750			6,700		50	小、中学校入学予定者に1人5万円支給
	知育絵本の配付	新規	336	336					在宅で過ごす時間が増えた幼児へ知育絵本を配付する
	児童福祉施設等の感染症対策	新規	2,178	2,178					児童福祉施設の感染症対策の徹底を行う
	小 計		290,494	5,782	38,728	6,700	29,240	210,044	
生涯学習課	羽山の森美術館事業費	継続	5,755					5,755	収蔵品の管理、企画展の実施などを行う
	ファミリー劇場の開催	継続	1,200				620	580	マスクプレイミュージカル「桃太郎」
	少年講座費	継続	328				120	208	こども科学館におけるサイエンスショーの開催など
	スポーツ大会事業費	継続	6,034				710	5,324	各種スポーツ大会の開催など
	東京2020オリ・パラ競技大会関連行事運営費	継続	440					440	記念モニュメントの作成
	神宮寺跡発掘調査事業費	新規	9,172					9,172	川俣小学校プール改築予定地の遺跡発掘調査を実施
	山木屋公民館災害復旧工事	新規	774			700		74	福島県沖地震で被害のあった山木屋公民館の内壁の復旧工事
	川俣町体育館災害復旧工事	新規	2,911			2,900		11	福島県沖地震で被害のあった川俣町体育館天井の復旧工事
	小 計		26,614			3,600	1,450	21,564	
合 計			2,152,916	401,091	900,567	23,300	155,047	672,911	

(6) 令和3年度主な復旧・復興事業の概要

【一部再掲あり】

主管課	事業名等		継続 新規	事業費 (単位:千円)	特定財源内訳(単位:千円)					備考
					国	県	地方債	その他	一般財源	
総務課	②	給与費(一般職分・職員手当等)	継続	2,803					2,803	災害派遣職員分の災害派遣手当等
	②	一般管理事務諸経費(負担金、補助金及び交付金)	継続	22,700					22,700	災害復旧のため派遣された職員給与等負担金
		小計		25,503					25,503	
企画財政課	②	復興会議運営費	継続	618					618	委員報酬、費用弁償
		小計		618					618	
原子力 災害対策課	②	給与費(原子力災害対策課)	継続	46,505					46,505	原子力災害対策課職員給与費
	①	除染対策事業費	継続	550,540	511	548,234			1,795	仮置場の管理、返還工事の設計等
	②	モニタリング事業費	継続	46,422	45,912	510				地区検査所6箇所での自家用農産物・井戸水等のモニタリングほか
	②	住民支援事業費	継続	2,916	2,640				276	情報発信業務委託ほか
	②	福島県原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業費	継続	48,881	48,880				1	町道除草ほか
	②	山木屋地区復興拠点(商業施設)管理費	継続	38,833		10,810		10,115	17,908	施設運営、管理業務、イベント運営委託ほか
		小計		734,097	97,943	559,554		10,115	66,485	
保健福祉課	③	災害救助臨時経費	継続	9,150		2,813			6,337	災害弔慰金、委員報酬
	②	放射線健康対策事業費	継続	1,266		1,266				ガラスバッジによる外部被ばく線量測定ほか
	②	内部被ばく検査事業費	継続	10,792	10,792					内部被ばく検査委託料、検査機器点検委託料など
		小計		21,208	10,792	4,079			6,337	
産業課	②	有害鳥獣対策事業費	継続	35,300		12,600		1	22,699	有害鳥獣捕獲報償金、捕獲委託料、ワイヤーメッシュ拡充ほか
	②	緊急対策農業振興事業費	継続	8,000					8,000	米の全袋検査事業補助金
	②	被災12市町村農業者支援事業	継続	40		39			1	営農再開に向けた支援事業
	②	営農再開支援事業	継続	157,153		157,153				営農再開支援事業補助金ほか
	②	「ふくしまプライド。」販売力強化支援事業	継続	3,057		3,000			57	PR活動報償費、旅費等
	②	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業費	継続	21,875					21,875	農地除染と一体の暗渠排水工整備等
		小計		225,425		172,792		1	52,632	
学校教育課	②	スクールソーシャルワーカー派遣事業費	継続	2,534		2,458			76	児童生徒の自立を促すための派遣事業
	②	学校給食事務諸経費	継続	246					246	学校給食の放射能検査
	②	山木屋小中学校スクールバス運行費	継続	6,920	6,920					山木屋小中学校スクールバス運行費
		小計		9,700	6,920	2,458			322	
子育て支援課	②	子どもの屋内運動場事業費	継続	15,842		10,561		1,328	3,953	子どもの屋内運動場運営費など
		小計		15,842		10,561		1,328	3,953	
生涯学習課	②	スケート場施設管理運営費	継続	300					300	川俣スケートクラブ事業補助金
		小計		300					300	
合 計				1,032,693	115,655	749,444		11,444	156,150	

説明:事業名等欄

①＝除染対策事業費 ②＝原子力災害による復興事業費等

※ 表内の事業項目を振り分けると、次のとおりとなる。

● 一般会計当初予算

(単位:千円、%)

令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
6,681,000	8,800,000	▲ 2,119,000	▲ 24.1

● ①は除染対策事業費

(単位:千円、%)

令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
550,540	1,109,397	▲ 558,857	▲ 50.4

財源:国庫支出金511千円、県支出金 548,234千円、一般財源1,795千円

● ②は原子力災害による復興事業費等

(単位:千円、%)

令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
473,003	1,246,046	▲ 773,043	▲ 62.0

原子力災害による復興事業費等として、営農再開支援事業などを計上している。

財源:国庫支出金 115,144千円、県支出金 198,397千円、その他財源 11,444千円、一般財源 148,018千円

● ③は災害復旧事業費

(単位:千円、%)

令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
9,150	14,650	▲ 5,500	▲ 37.5

災害救助臨時経費等を計上している。

財源:県支出金 2,813千円、一般財源 6,337千円

● ①、②、③を除く予算額

(単位:千円、%)

令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比 較	
		(A)－(B)	増減率
5,648,307	6,429,907	▲ 781,600	▲ 12.2

(7) 令和3年度地方債調

(単位:千円)

区 分	起 債 の 目 的	令和2年度末残高 見 込 額	令和3年度借入額 見 込 額	令和3年度借入額見込額の起債種別内訳								令和3年度 元 金 償 還 額
				一般会計出資債	公共事業等債	公営住宅 建設事業債	学校教育施設 等整備事業債	災害復旧 事 業 債	緊急防災・ 減災事業債	過疎対策事業債	臨 時 財 政 債 対 策 債	
総 務 費	新 庁 舎 建 設 事 業	1,369,979										48,723
	消防防災施設等整備事業	691,153										11,314
	総 務 事 業 ・ そ の 他	66,990	7,500							7,500		8,539
	小 計	2,128,122	7,500							7,500		68,576
民 生 費	保育園整備事業・その他	56,563	39,400							39,400		9,613
衛 生 費	上水道整備事業・その他	236,402										24,045
農林水産業費	農 業 施 設 整 備 事 業	23,039										663
	林 業 施 設 整 備 事 業											
	小 計	23,039										663
商 工 費	道の駅整備事業・その他	157,826	7,900							7,900		3,278
土 木 費	道路橋りょう整備事業	585,455										85,917
	公 営 住 宅 整 備 事 業	193,206										8,713
	河 川 整 備 事 業	20,000										
	小 計	798,661										94,630
教 育 費	幼稚園施設整備事業	19,720										1,972
	小学校施設整備事業	1,011,211										37,008
	中学校施設整備事業	101,515										8,002
	学校給食施設整備事業	98,879										16,339
	社会教育施設整備事業	46,722										1,506
	小 計	1,278,047										64,827
災害復旧費	災 害 復 旧 事 業	1,036,658	16,600					16,600				67,120
そ の 他	臨時財政対策債等	2,747,225	217,514								217,514	302,412
合 計		8,462,543	288,914					16,600		54,800	217,514	635,164
			交付税算入率（％）	50	20	—	—	47.5～85.5	70	70	100	—
			起債充当率（％）	100	90	100	75	65～100	100	100	100	—

(8) 令和3年度 一般会計性質別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

款 性質	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水産業費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復旧費	11 公 債 費	12 予 備 費	計	構 成 比
1 人件費	78,015	521,592	90,150	58,626	85,672	25,437	76,457	21,262	288,209				1,245,420	18.7
2 物件費	21,715	554,419	290,809	291,610	44,403	44,467	55,655	42,408	307,196	2,912			1,655,594	24.7
3 維持補修費		1,248	717	2,815	5,838	883	33,040	1,775	7,284				53,600	0.8
4 扶助費	180	2,705	621,474	2,260	490	480	440		7,239				635,268	9.5
5 補助費等	908	83,377	311,087	135,359	250,706	35,993	8,349	266,358	158,456				1,250,593	18.8
(1)国に対するもの		167	26	23	233			813	380				1,642	0.0
(2)県に対するもの			1					2,019					2,020	0.0
(3)一部事務組合負担金		424		106,902				257,336					364,662	5.5
(4)その他に対するもの	908	82,786	311,060	28,434	250,473	35,993	8,349	6,190	158,076				882,269	13.3
6 普通建設事業費		404,188	1,260	27,184	28,275	2,200	12,495		1,300				476,902	7.1
(1)補助事業費		396,628	1,260	24,684									422,572	6.2
(2)単独事業費		7,560		2,500	6,400	2,200	10,795		1,300				30,755	0.5
(3)県営事業負担金					21,875		1,700						23,575	0.4
(4)同級他団体施行事業負担金														
7 災害復旧事業費										20,789			20,789	0.3
(1)補助事業費										4			4	0.0
(2)単独事業費										20,785			20,785	0.3
8 失業対策事業費														
(1)補助事業費														
(2)単独事業費														
9 公債費											676,779		676,779	10.1
10 積立金		10,063	20	21	8,316				5				18,425	0.3
11 投資及び出資金														
12 貸付金						100,000							100,000	1.5
13 繰出金			521,060	3,103		3,465	2						527,630	7.9
14 予備費												20,000	20,000	0.3
歳 出 合 計	100,818	1,577,592	1,836,577	520,978	423,700	212,925	186,438	331,803	769,689	23,701	676,779	20,000	6,681,000	100.0
同 上														
財 源														
国庫支出金		110,782	278,752	126,459		8,350	11,201		14,320				549,864	8.2
県支出金		603,159	256,450	11,266	233,574	2,651	2,819		9,541				1,119,460	16.8
使用料・手数料		7,465	15,047	1,782	2	795	22,742		7,746				55,579	0.8
分担金・負担金・寄付金		10,001	29,060						27,873		4,592		71,526	1.1
財産収入		10,004	18	20	1	50	1		3				10,097	0.2
繰入金・繰越金		10,000	4,484		6,000				555				21,039	0.3
諸収入		1,408	4,389	8,082	206	110,289	21		26,072		7,082		157,549	2.4
地方債		7,500	39,400			7,900				16,600			71,400	1.1
一般財源等	100,818	817,273	1,208,977	373,369	183,917	82,890	149,654	331,803	683,579	7,101	665,105	20,000	4,624,486	69.1

(9) 令和3年度 一般会計節別歳出予算内訳

(単位:千円、%)

款 節	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 農 林 水産業費	6 商 工 費	7 土 木 費	8 消 防 費	9 教 育 費	10 災 害 復旧費	11 公 債 費	12 予 備 費	計	構成比
1. 報酬	34,464	8,211	1,560	94	5,861	72	332	21,262	53,905				125,761	1.9
2. 給料	11,085	214,775	46,423	30,288	41,376	12,356	38,678		111,773				506,754	7.6
3. 職員手当等	17,649	129,096	27,566	18,686	25,442	9,219	24,958		64,745				317,361	4.8
4. 共済費	14,997	79,345	14,901	10,218	13,483	4,270	12,929		42,507				192,650	2.9
5. 災害補償費		1											1	0.0
6. 恩給及び退職金														
7. 報償費		27,169	7,147	13,129	28,700	480	5,240	652	41,788				124,305	1.9
8. 旅費	9,873	5,515	88	69	925	1,396	66	18,395	1,451				37,778	0.6
9. 交際費	400	1,200							180				1,780	0.0
10. 需用費	591	48,740	6,225	13,475	4,099	9,081	16,214	14,421	109,097				221,943	3.3
11. 役務費	169	29,166	1,701	5,543	2,053	1,120	1,602	4,595	18,881				64,830	1.0
12. 委託料	5,815	675,723	277,371	271,312	36,693	32,454	61,039	5,486	134,340	2,919			1,503,152	22.5
13. 使用料及び賃借料	4,867	191,007	3,654	3,211	2,414	1,442	8,321	1,515	38,249	1			254,681	3.8
14. 工事請負費		6,495	942		6,400		8,675	1,184	4,832	20,778			49,306	0.7
15. 原材料費			33		4,431		2,299	70	366	3			7,202	0.1
16. 公有財産購入費							1,400						1,400	0.0
17. 備品購入費		3,298	235	1,064					2,407				7,004	0.1
18. 負担金補助及び交付金	908	141,921	306,436	149,142	243,274	37,570	3,963	263,410	137,798				1,284,422	19.2
19. 扶助費			621,174	1,600					6,879				629,653	9.4
20. 貸付金						100,000							100,000	1.5
21. 補償補填及び賠償金			14				720		106				840	0.0
22. 償還金利息及び割引料		5,700	2		233						676,779		682,714	10.2
23. 投資及び出資金														
24. 積立金		10,063	20	21	8,316				5				18,425	0.3
25. 寄附金														
26. 公課費		167	25	23				813	380				1,408	0.0
27. 繰出金			521,060	3,103		3,465	2						527,630	7.9
28. 予備費												20,000	20,000	0.3
合 計	100,818	1,577,592	1,836,577	520,978	423,700	212,925	186,438	331,803	769,689	23,701	676,779	20,000	6,681,000	100.0

(10) 令和3年度 主な新規事業の概要

【単位:千円】

主管課等	事業名等	事業費	財源内訳	事業内容
総務課 総務係	エネルギー分析業務委託 (庁舎施設管理費)	835	一般財源835	役場庁舎の消費電力の分析を行い、今後の適正なエネルギー運用に活用する。
総務課 総務係	衆議院議員総選挙費	11,506	県支出金10,950 一般財源556	令和3年10月に任期満了を迎える衆議院議員の総選挙に係る経費。
企画財政課 企画調整係	男女共同参画費	302	一般財源302	男女共同参画計画の策定を行う。前回は平成24年度策定の10年計画。
企画財政課 企画調整係	経済センサス活動調査諸経費	1,351	県支出金1,150 一般財源201	5年に一度の経済センサスの実施。全産業分野の事業所及び企業を対象に調査を実施する。
企画財政課 情報システム係	情報関連研修業務委託 (地域情報システム管理費)	497	国庫支出金497	町民向けにICT活用実践推進のための講習会を実施する。
産業課 農業振興係	農地中間管理機構集積協力金交付 事業補助金 (農地中間管理事業費)	33,350	県支出金33,350	山木屋地区の農地中間管理機構集積協力金事業を実施する。
産業課 商工交流係	移住・定住促進事業	1,652	一般財源1,652	国の復興施策において開始する移住定住関連事業についての事業計画の策定等に係る業務を委託する。
産業課 農林整備係	意向調査準備業務委託 (森林環境譲与税事業費)	6,000	基金繰入金6,000	林地台帳や森林簿情報等を活用し、地域の実情を踏まえた意向調査対象森林を設定する。
産業課 農林整備係	県北地方植樹祭事業費	1,150	一般財源1,150	輪番で実施している県北地方植樹祭を令和3年度は川俣町で実施する。
保健福祉課 地域福祉係	高齢者世帯のごみ出し安否確認事業 (在宅老人福祉対策事業費)	789	特別交付税394 一般財源395	高齢者のごみ出しの支援及び安否確認を実施する。

主管課等	事業名等	事業費	財源内訳	事業内容
保健福祉課 健康増進係	新型コロナウイルスワクチン接種事業	93,569	国庫支出金93,569	16歳以上の町民に対する新型コロナウイルスワクチン接種に対する、医療機関への委託料や、ワクチン保管、会場設営を実施する。
保健福祉課 健康増進係	町民けんしんインターネット予約体制の構築(保健対策事業費)	1,641	国庫支出金1,591 一般財源50	町民けんしんにおいて、密状態の回避のため、インターネット予約体制の構築を実施する。
保健福祉課 健康増進係	歯科健診業務委託 (保健対策事業費)	806	一般財源806	節目の40歳、50歳、60歳、70歳の年齢到達者に歯科医院における口腔ケアを勧奨、実施する。
保健福祉課 健康増進係	遠隔診療体制構築実証事業	8,294	国庫支出金8,294	令和2年度に済生会川俣病院で新設したオンライン診療体制について、町内の医療機関に拡大し、オンライン診療の実証を行う。
保健福祉課 健康増進係	イクメン・プレパパ教室の開催	175	県支出金116 一般財源59	男性の育児参加を支援するための「イクメン・プレパパ教室」を開催する。
学校教育課 学校教育係	遠隔教育推進事業業務委託 (教育復興推進事業)	173	県支出金173	山木屋中学校の生徒が遠隔で県内の学校とコミュニケーションを図る事業の実施。
子育て支援課 子育て支援係	知育絵本の配付 (子育て支援事業費)	336	国庫支出金336	新型コロナウイルス感染拡大防止のため在宅で過ごす時間が増えた幼児へ、知育絵本を配付し、絵本と触れ合う機会を増やす。
子育て支援課	児童福祉施設等の感染症対策	2,178	国庫支出金2,178	町内幼稚園、すみよし保育園、わいわいクラブ、おてひめわくわくランド等の児童福祉施設等において感染対策の徹底を行う。
生涯学習課 生涯学習係	神宮寺跡発掘調査事業費	9,172	一般財源9,172	川俣小学校プール改築予定地の遺跡発掘調査を行う。
生涯学習課 生涯学習係	山木屋公民館災害復旧工事 (社会教育施設災害復旧事業)	774	町債700 一般財源74	令和3年2月13日に発生した福島県沖地震で被害のあった山木屋公民館の内壁の復旧工事を行う。
生涯学習課 保健体育係	川俣町体育館災害復旧工事 (社会体育施設災害復旧事業)	2,911	町債2,900 一般財源11	令和3年2月13日に発生した福島県沖地震で被害のあった川俣町体育館アリーナの天井の復旧工事を行う。
合 計		177,461		

(11) 引上げ分地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 159,307千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,854,791千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 ※職員給与は除く (単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	町債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	398,060	271,162		5,934	17,509	103,455
	高齢者福祉事業	300,634	42,500	9,100	17,124	33,568	198,342
	児童福祉事業	433,289	152,657	6,700	29,940	35,317	208,675
	母子福祉事業	14,029	2,219			1,709	10,101
	小計	1,146,012	468,538	15,800	52,998	88,103	520,573
社会保険	国民健康保険事業	128,944	57,415			10,354	61,175
	介護保険事業	273,760				39,626	234,134
	後期高齢者医療事業	65,973				9,549	56,424
	小計	468,677	57,415			59,529	351,733
保健衛生	疾病予防・健康増進対策事業	190,102	117,978		1,462	10,228	60,434
	地域医療確保対策事業費	50,000			40,000	1,447	8,553
	小計	240,102	117,978		41,462	11,675	68,987
合計		1,854,791	643,931	15,800	94,460	159,307	941,293